

議案への反対討論 江上博之議員 (2022年7月4日)

トリエンナーレ負担金 裁判で名古屋市が敗訴

表現の自由を侵害する市長の 個人的評価で控訴するのはやめよ

7月4日の名古屋市会本会議での議案採決にあたって、江上博之議員が「訴えの提起」（あいちトリエンナーレ2019に係る負担金交付支給事件への控訴に関する専決処分承認）に対し、反対の討論を行いました。概要を紹介します。

負担金は支払い、内容には口を出すな

反対理由の第1は、文化芸術活動の内容に踏み込んだ河村市長の個人的評価は、行政権力として「表現の自由」を侵害するものであり、この評価を前提にした控訴は理由にならないという点です。

市長は、事実上、県と市の主催の公共事業だから市長の裁量があると言います。しかし、今回のような実行委員会形式であろうと、市が主催者の場合であろうと、文化芸術活動における公的事業は、文化芸術基本法が定める地方自治体の責務に沿って進めるべきです。

法は、憲法にもとづく「『表現の自由』の重要性を深く認識し、」文化芸術活動を行うものの自主性、創造性

を尊重することを名古屋市に求めています。名古屋市は、地方自治体としてのこの責務を果たしていません。「金はだしても、口はださない」姿勢こそ必要です。



丁寧な説明もなく勝手に専決処分

第2の反対理由は、控訴期限まで10日も残しているのに、「特に緊急を要する」という理由で、負担金の強制執行停止を求める専決処分は、地方自治法違反ではないかという点です。

議会への丁寧な説審議もなく、専決処分控訴を勝手に行うことは民主主義に反します。

江上議員は以上の点を明らかにし、「市は、負担金を支給したうえで、実行委員会での、県と市の協議を粘り強く行うことが必要であった」と指摘し、専決処分の承認に反対しました。

6月議会が閉会（7月4日） 21議案のうち4議案に反対…日本共産党

6月定例会が7月4日に閉会しました。日本共産党は当初提案された18議案のうち「天守閣木造復元の木材製材の契約変更」「市大病院の初診料加算額引上」「訴えの提起」の3議案に反対しました。

教育長に元文科省課長

教育長の選任など3件の人事案が追加され、日本共産党は、「教育長の任命は、政治的中立性や、市長からの独立制が必要であり、教育委員会は地域住民の意向を踏まえて運営されるもの」との考えです。今回、河村市長は、「教育委員会内部や市内部からの教育長登用では（自ら考える施策の推進は）むづかしい」と

記者に語っていますが、市長の個人的な価値判断から、教育長を任命することは政治的中立性の確保が危ぶまれ、市長からの独立機関の趣旨にも反している。また、名古屋市の教育行政に精通し、地域住民の意向を反映する点も不足しているとして教育長選任に反対しました。

日本共産党の提案した意見書2件は否決

意見書案は各会派から7件が提案され、各会派で意見調整を行い、2件の意見書が議決されました。日本共産党提案の2件は本会議に上程できませんでした（否決）。

2022年6月議会の主な議案と態度（○=賛成 ●=反対）

議案名	2022年6月議会の主な議案と態度				
	共	自	民	減	公
子育て支援10万円給付やワクチン3回目接種、商品券事業などの補正予算2件					
選挙公営に関する条例改正など6条例					
中村区役所新築工事の契約金額などの契約変更3件	○	○	○	○	○
財産の取得（豊田家文書と鶴舞公園施設の2件）					
競馬場の負担付寄附と専決処分（建築基準法関連条例の改正）の2件、の計15件					
市大病院の徴収する初診料加算額等の上限額引上	●	○	○	○	○
契約変更（天守閣木造復元のための製材の期間延長）					
専決処分（トリエンナーレ裁判の控訴）の計3件					
教育長の選任（元文科省課長の坪田氏）	●	○	○	○	○
人権擁護委員9人・固定資産評価審査委員4人の選任	○	○	○	○	○
請願（公的保育の充実を求める請願・市バス高速1号路線の継続を求める請願）の2件	○	●	●	●	●

共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党

意見書案に対する各会派の態度

2022年6月定例会

案件名	各会派の態度					結果	
	原案	共	自	民	減		公
特定外来生物ヒアリの水際対策の強化を求める意見書	自	○	○	○	○	○	◎
通学路の安全確保に関する意見書	民	○	○	○	○	○	◎
国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書	民	●	○	○	○	○	×
調査研究滞り滞り費及び立法事務費に関する制度の見直しを求める意見書	減	●	●	●	○	●	×
地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書	公	▲	○	○	○	○	×
国の負担で学校給食費の無償化を求める意見書	共	○	●	○	●	●	×
令和4年度最低賃金引上げに関する意見書	共	○	●	●	●	●	×

・結果の◎は可決された意見書。×は一致しなかった意見書。

○=賛成 ●=反対 △=修正して賛成 ▲=修正されず反対。

共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党